

平成 22 年度当初予算 施策別概要

5 1 3 科学技術交流の推進

(主担当部：農水商工部)

51301	研究交流の推進	(農水商工部)
51302	知的財産に取り組む環境づくり	(農水商工部)
51303	科学技術への関心の増進	(農水商工部)
51304	科学技術基盤の整備	(農水商工部)

< 施策の目的 >

(対象) 県民、企業、高等教育機関、公設試験研究機関などが
(意図) 科学技術に関する理解や交流を深め、連携している

< 施策の数値目標 >

施策目標項目 (主指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
産学官連携共同研究件数	目標値	-	50 件	50 件	61 件	61 件
	実績値	50 件	63 件	61 件		

県試験研究機関と県内企業、高等教育機関等との研究プロジェクトおよび共同研究の件数

県の取組目標項目 (副指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
産学官連携研究会数	目標値	-	10 グループ	10 グループ	13 グループ	13 グループ
	実績値	10 グループ	10 グループ	13 グループ		
一般公開講座等への参加者数	目標値	-	11,000 人	11,000 人	11,500 人	12,000 人
	実績値	10,771 人	11,081 人	11,225 人		

共同研究等の立案に向けて、企業・行政のニーズと大学・公設試験研究機関県研究所等の研究シーズのマッチングの場となる研究会の設置数

科学技術・地域資源室及び県試験研究機関が実施する一般公開講座、施設公開、子ども科学体験教室、出前科学体験教室等への参加者数

< 進捗状況 (現状と課題) >

- ・ 県内企業等と県内外の大学等との産学官連携の研究コーディネートや、共同研究につながるグループ支援などを行い、国等の研究プロジェクトへの提案を促進するとともに、「子ども科学体験教室」の開催、知的財産セミナーの開催など、科学技術の理解増進を図りました。
- ・ 知的財産の保護・活用に向けて、特許等に関する相談会や研修会を実施するとともに、知的財産に基づく事業戦略策定支援など、中小企業の知財活動を総合的に支援しました。
- ・ 科学技術の交流・連携を進めるため、産業界・大学等の研究者など多様な主体の知恵や知識が会う場づくり、研究コーディネート活動、分野融合的なネットワークづくりなどを充実し、地域課題の解決や産業の知識集約化を図る共同研究・研究プロジェクトの推進につなげる必要があります。
- ・ 知的財産に関する関心を高め、事業活動の中で知的財産の創造・保護・活用を図ることが求められています。

<平成22年度の取組方向>

分野融合的な研究ネットワークづくりや、多様な主体をつなぐ研究コーディネート機能を強化して持続的・発展的な産学官連携システムの構築を図り、地域イノベーションの創出や産業の知識集約化に寄与できる研究プロジェクトの企画・立案力を高めて競争的研究資金の獲得を目指します。

県内の中小企業の知財活動を活発化するため、三重県知的所有権センター、三重県産業支援センター等の知財関連機関が連携しつつ、相談機能や支援機能を充実し、知的財産を活用した事業活動に取り組む環境を整備します。

低炭素社会の実現など産業構造の転換が求められる状況を踏まえ、今後の科学技術の推進方向を検討します。

<主な事業>

研究交流・研究プロジェクト推進事業【基本事業名：51301 研究交流の推進】

予算額：(21) 180,817千円 (22) 266,440千円

事業概要：栽培の大幅な省力化につながる種子から育てるイチゴ新品種の研究開発など、県研究所が提案・参画して採択された国等からの受託研究プロジェクトを推進します。また、こうした研究プロジェクトの新たな立案などを目指して、研究コーディネーターや研究会活動を推進します。

(新)(重)食発・地域イノベーション創出支援事業【基本事業名：51301 研究交流の推進】

予算額：(21) - 千円 (22) 7,983千円

事業概要：県内の食品加工プロセスの調査、食品加工企業への技術支援、当該企業への実証研究の委託等を実施し、食品分野における地域イノベーションの創出を支援する仕組みの構築を目指します。

(重)中小企業等知的財産活用支援事業【基本事業名：51302 知的財産に取り組む環境づくり】

予算額：(21) 14,249千円 (22) 12,891千円

事業概要：県内の中小企業等の知的財産を生かした事業活動を促進するため、知的財産に関するセミナーの開催、特許等の相談窓口の設置、パテントマップの作成支援や国内特許の取得支援、海外特許取得支援、マッチング支援を行います。

(新)科学技術推進方向検討緊急雇用創出事業【基本事業名：51301 研究交流の推進】

予算額：(21) - 千円 (22) 20,524千円

事業概要：低炭素社会の実現など産業構造の転換が求められる状況を踏まえ、持続可能で活力ある地域の形成に大きく貢献する「科学技術イノベーション」の創出がなされるよう県研究所や大学、企業が産学官で連携するコンソーシアムの構築に向けた調査を行います。